

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第16期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高	(百万円)	15,673	17,181	29,773
経常利益	(百万円)	2,269	2,616	3,242
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	1,557	1,762	2,077
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,090	1,926	3,034
純資産額	(百万円)	17,445	18,154	17,104
総資産額	(百万円)	38,253	37,037	34,663
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	151.34	174.20	201.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.6	46.0	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	954	1,805	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	580	257	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	595	2,482
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	4,070	5,279	4,481

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、ロシアによるウクライナへの侵攻等、世界規模で経済活動に影響を与えうる情勢については当社グループにおいても事業等のリスクとなる可能性があります。引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間期連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要が続いているものの、米価格の高騰や物価上昇に起因した個人消費の低迷が見られました。企業の設備投資等が今後も景気の下支えになると考えられる一方、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや米国相互関税等、世界の動向が経済に及ぼす影響は依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は171億81百万円（前年同期比15億7百万円増加、同9.6%増）、営業利益は27億36百万円（前年同期比7億34百万円増加、同36.7%増）、経常利益は26億16百万円（前年同期比3億46百万円増加、同15.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は17億62百万円（前年同期比2億5百万円増加、同13.2%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野において、国内市場では、病害虫防除資材「オンコル」、当社の注力している（注1）グリーンプロダクツの「サフオイル」「アカリタッチ」等の販売が好調に推移しました。一方で、「ダニサラバ」等は前年同期比で減少しました。海外市場におきましては、病害虫防除資材「オンコル」「ダニサラバ」「ガッテン」の販売が好調に推移しました。一方、「カリグリーン」は出荷時期のズレ等の影響を受け、売上高が前年同期比で減少いたしました。また、米国相互関税の影響を懸念した前倒し受注が一部に見られました。それらの結果、農薬分野の売上高は70億円（前年同期比9億22百万円増加、同15.2%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場では、「ハウス肥料」「養液土耕肥料」「OKシリーズ」等の販売が好調となり、前年同期比で増加しました。海外市場におきましては（注2）バイオスティミュラント「アトニック」のアジア向け販売が好調に推移しております。連結子会社の状況としましては、オランダの子会社Blue Wave Holding B.V.は北米および南米向けに売上を伸長させており、スペインの子会社LIDA Plant Research, S.L.は欧州やアフリカ向けに売上を伸長させております。バイオスティミュラント製品の製造並びに肥料の製造・販売を行う国内の子会社旭化学工業株式会社も前年同期比で売上が好調に推移しております。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等の売上高は101億80百万円（前年同期比5億85百万円増加、同6.1%増）となりました。

「新中期経営計画(2024-2026年)」の2年目にあたる当期、グリーンプロダクツ、バイオスティミュラント、施肥灌水技術、プロバイオポニックス（有機水耕栽培）、スマート農業といった当社注力事業のさらなる発展のため、積極的な研究開発投資を推し進めていることは既にご報告のとおりであります。2025年5月には、かねてより開発を進めておりました高温対策のバイオスティミュラント「炎天マスター」を上市し、大変好評をいただいているところです。当製品は、近年の猛暑のような過酷な環境下においても安定した収量や品質の向上を実現します。当社グループは、世界の農業とそれを取り巻く環境の課題解決を目指し、今の時代の農業に必要な製品の開発・普及に継続的に取り組んでおり、今後も当社グループの掲げる2030年のあるべき姿を追求し続けることで、引き続き世界の農業に貢献してまいります。

（注1）グリーンプロダクツ：農薬登録を有する天然・食品添加物由来又は有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しい防除資材

（注2）バイオスティミュラント：植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は370億37百万円で、前連結会計年度末に比べ23億74百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加 6 億76百万円、売掛金の増加15億53百万円、受取手形の増加 4 億 8 百万円、原材料及び貯蔵品の増加 2 億44百万円、仕掛品の減少 4 億88百万円によるものであります。

負債につきましては188億82百万円で、前連結会計年度末に比べ13億23百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加 8 億95百万円、支払手形及び買掛金の増加 6 億 7 百万円、未払法人税等の増加 3 億44百万円、長期借入金の減少 5 億47百万円によるものであります。

純資産は181億54百万円で、前連結会計年度末に比べ10億50百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上17億62百万円、剰余金の配当 5 億60百万円、為替換算調整勘定の増加 1 億 2 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は52億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億97百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億 5 百万円の収入（前年同期は 9 億54百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前中間純利益26億18百万円、減価償却費 5 億39百万円、のれん償却費 3 億68百万円、仕入債務の増加 6 億 6 百万円、棚卸資産の増加 2 億12百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加18億96百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億57百万円の支出（前年同期は 5 億80百万円の支出）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入 3 億20百万円等によるものであります。また、主な支出要因は定期預金の預入による支出 2 億28百万円、有形固定資産の取得による支出 1 億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1 億90百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億95百万円の支出（前年同期は62百万円の支出）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加12億20百万円によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出 8 億72百万円、配当金の支払額 5 億60百万円、自己株式の取得による支出 1 億97百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 1 億 5 百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	11,072,000	-	461	-	504

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,016,000	10.07
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	772,400	7.66
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	539,000	5.34
大塚化学株式会社	大阪市中央区大手通三丁目2番27号	516,000	5.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	464,000	4.60
丸善薬品産業株式会社	大阪市中央区道修町二丁目4番7号	464,000	4.60
株式会社グローバルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番15号	464,000	4.60
O A T アグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	384,450	3.81
株式会社エス・ディー・エスパイオテック	東京都千代田区神田練堀町3番地	308,400	3.06
ハイケム株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	282,800	2.80
計	-	5,211,050	51.70

(注) 1. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 288,900	2.61
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 204,400	1.85

2. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年1月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 106,700	1.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 108,400	1.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 18,300	0.33

3. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 232,000	4.19
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	株式 53,100	0.96

4. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友D S アセットマネジメント株式会社が2022年1月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 7,100	0.13
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 250,500	4.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 985,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,074,000	100,740	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	100,740	-

(注) 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	985,163	-	985,163	8.90
計	-	985,163	-	985,163	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849	5,526
受取手形	514	922
電子記録債権	56	40
売掛金	7,470	9,023
有価証券	87	90
商品及び製品	2,761	2,833
仕掛品	2,029	1,540
原材料及び貯蔵品	1,750	1,994
その他	1,218	1,199
貸倒引当金	68	58
流動資産合計	20,669	23,114
固定資産		
有形固定資産	4,139	3,958
無形固定資産		
のれん	5,474	5,550
ソフトウェア	170	165
顧客関係資産	2,566	2,506
その他	393	371
無形固定資産合計	8,604	8,593
投資その他の資産	1,249	1,371
固定資産合計	13,994	13,922
資産合計	34,663	37,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,245	2,853
短期借入金	8,525	9,421
未払金	746	545
未払法人税等	283	627
賞与引当金	39	38
損害賠償引当金	27	28
返金負債	109	295
その他	1,555	1,639
流動負債合計	13,533	15,449
固定負債		
長期借入金	2,447	1,899
退職給付に係る負債	240	228
繰延税金負債	906	906
その他	430	398
固定負債合計	4,025	3,433
負債合計	17,559	18,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,447	2,428
利益剰余金	11,431	12,633
自己株式	1,193	1,403
株主資本合計	13,147	14,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	161
為替換算調整勘定	2,649	2,752
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	2,805	2,909
非支配株主持分	1,151	1,125
純資産合計	17,104	18,154
負債純資産合計	34,663	37,037

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	1 15,673	1 17,181
売上原価	8,152	8,745
売上総利益	7,520	8,435
販売費及び一般管理費	2 5,518	2 5,698
営業利益	2,002	2,736
営業外収益		
受取利息	19	14
為替差益	298	-
受取配当金	3	4
受取保険金	0	42
持分法による投資利益	18	14
その他	20	31
営業外収益合計	359	106
営業外費用		
支払利息	88	86
為替差損	-	104
その他	4	35
営業外費用合計	92	227
経常利益	2,269	2,616
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,269	2,618
法人税、住民税及び事業税	759	907
法人税等調整額	99	129
法人税等合計	660	778
中間純利益	1,608	1,839
非支配株主に帰属する中間純利益	51	76
親会社株主に帰属する中間純利益	1,557	1,762

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,608	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	0
為替換算調整勘定	1,422	85
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	1,481	87
中間包括利益	3,090	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,942	1,867
非支配株主に係る中間包括利益	147	59

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,269	2,618
減価償却費	556	539
のれん償却額	366	368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	10
返金負債の増減額(は減少)	122	185
賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	88	86
株式報酬費用	25	36
為替差損益(は益)	93	9
受取保険金	0	42
固定資産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	1,968	1,896
棚卸資産の増減額(は増加)	254	212
仕入債務の増減額(は減少)	1,078	606
その他	681	379
小計	1,638	2,307
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	94	89
保険金の受取額	0	42
法人税等の支払額	615	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	954	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	228
定期預金の払戻による収入	63	320
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	327	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	190
無形固定資産の取得による支出	28	35
投資有価証券の取得による支出	24	0
投資有価証券の売却による収入	48	-
有価証券の取得による支出	24	-
その他	151	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,847	1,220
長期借入金の返済による支出	2,296	872
長期借入れによる収入	1,029	-
リース債務の返済による支出	97	81
株式の発行による収入	41	-
配当金の支払額	565	560
非支配株主への配当金の支払額	21	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	105
自己株式の取得による支出	0	197
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354	797
現金及び現金同等物の期首残高	3,716	4,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,070	5,279

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形割引高	- 百万円	13百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため上半期の売上高は下半期の売上高と比べ高くなる傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
運賃及び荷造費	249百万円	302百万円
従業員給料及び手当	1,719	1,794
賞与引当金繰入額	97	92
退職給付費用	88	91
研究開発費	1,200	1,185
のれん償却費	366	368

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	4,499百万円	5,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	429	247
現金及び現金同等物	4,070	5,279

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月26日 取締役会	普通株式	565	55	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 取締役会	普通株式	560	55	2024年12月31日	2025年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	302	30	2025年6月30日	2025年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位:百万円)

サービス名	金額
農薬	6,078
肥料・バイオスティミュラント	9,494
その他	100
顧客との契約から生じる収益	15,673
その他の収益	-
外部顧客への売上高	15,673

(2)国内外別

(単位:百万円)

国内外別	金額
国内	4,457
海外	11,216
顧客との契約から生じる収益	15,673
その他の収益	-
外部顧客への売上高	15,673

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位:百万円)

サービス名	金額
農薬	7,000
肥料・バイオスティミュラント	10,087
その他	93
顧客との契約から生じる収益	17,181
その他の収益	-
外部顧客への売上高	17,181

(2)国内外別

(単位:百万円)

国内外別	金額
国内	4,846
海外	12,335
顧客との契約から生じる収益	17,181
その他の収益	-
外部顧客への売上高	17,181

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	151円34銭	174円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,557	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	1,557	1,762
普通株式の期中平均株式数(株)	10,291,163	10,120,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....302百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月12日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

O A Tアグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 一 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 匠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A Tアグリオ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O A Tアグリオ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。